



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 日邦産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9913 URL <http://www.nip.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 三上 仙智

TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,532	17.3	195	—	91	—	310	—
29年3月期第1四半期	8,976	△20.7	10	—	△261	—	△254	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 590百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △708百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	34.95	—
29年3月期第1四半期	△27.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,713	10,476	35.1
29年3月期	27,409	9,880	35.3

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 10,084百万円 29年3月期 9,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	1.5	300	4.8	200	—	100	△39.3	11.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	9,127,338 株	29年3月期	9,127,338 株
30年3月期1Q	216,893 株	29年3月期	240,093 株
30年3月期1Q	8,895,970 株	29年3月期1Q	9,108,485 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資は未だ力強さに欠けるものの、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方の世界経済は、減速傾向にあった中国経済がもち直し、米国や欧州なども緩やかながらも回復基調が継続しておりますが、米国新政権の経済に与える影響懸念、朝鮮半島の情勢不安などにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは2017年度を初年度とした新中期経営計画を始動させ、「事業の選択と捨象」「稼ぐ活動に集中」という方針に基づき、実直な受注活動や改善活動を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,532百万円（前期比17.3%増）、営業利益は195百万円（前期は10百万円の営業利益）、経常利益は91百万円（前期は261百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前期は254百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、電子制御関連部品を核とした樹脂成形品及び同組立品を国内外で製造・販売しております。

当該事業の業績は、バンコク工場、ベトナム工場を中心とした海外工場での受注増加と、コイル部品の本格量産及び各工場を進めてきた業務改善による効果の影響により好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,641百万円（前期比21.3%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は139百万円（前期比600.1%増）、配賦後のセグメント利益は99百万円（前期は1百万円のセグメント損失）となりました。

・エレクトロニクス

電子部品及びクリーンエネルギー関連のメーカーに対して、専門商社として高機能材料、部品、治具及び機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、スマートフォン需要が牽引し、関連する電子部品メーカーの生産増加に伴う部材受注が好調に推移したことと、ロボット及び工作機械向け配線板材料の受注が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,561百万円（前期比20.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は172百万円（前期比105.7%増）、配賦後のセグメント利益は66百万円（前期は5百万円のセグメント利益）となりました。

・精密機器

オフィスオートメーション、デジタルイメージング、医療機器等の関連メーカーに対して、樹脂成形品の製造及び販売を国内外で展開しております。

当該事業の業績は、デジタルイメージング関連部品の受注が減少しましたが、医療機器部品において、自社企画製品の販売を開始したこと、ディスプレイ器具の需要が拡大したこと、並びにプリンター関連部品も海外拠点で受注増加したことにより好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,749百万円（前期比1.7%減）、全社費用配賦前のセグメント利益は31百万円（前期は32百万円のセグメント損失）、配賦後のセグメント利益は16百万円（前期は40百万円のセグメント損失）となりました。

・住宅設備

住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、樹脂成形品、ブラインド・介護用ベッドのコントロールユニット、高機能材料並びに機器等を国内外で販売しております。

当該事業の業績は、次世代住宅向けの発電装置部品の量産が軌道に乗り、また高効率給湯器向けの配管部品も受注が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,033百万円（前期比31.6%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は66百万円（前期比50.7%増）、配賦後のセグメント利益は16百万円（前期比43.7%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

当該事業の業績は、アミューズメント業界向けICカード関連などが好調に推移しましたが、日邦メカトロニクス株式会社京都事業所の閉鎖による収益減少影響を受ける中で推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は608百万円（前期比13.5%増）、全社費用配賦前のセグメント利益は48百万円（前期比23.5%減）、配賦後のセグメント利益は22百万円（前期比45.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し14,868百万円となりました。

これは現金及び預金が145百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が419百万円、原材料及び貯蔵品が38百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて948百万円増加し13,844百万円となりました。

これは建設仮勘定が347百万円、土地が289百万円、建物及び構築物（純額）が128百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,304百万円増加し28,713百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて411百万円増加し12,261百万円となりました。

これは賞与引当金が130百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が299百万円、短期借入金が265百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて297百万円増加し5,976百万円となりました。

これは繰延税金負債が50百万円減少したものの、長期借入金が331百万円、退職給付に係る負債が27百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて708百万円増加し18,237百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて595百万円増加し10,476百万円となりました。

これは為替換算調整勘定が95百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益310百万円を計上したことなどが主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益300百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

これに対して、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,532百万円、営業利益は195百万円、経常利益は91百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円となりました。

当第1四半期におきましては、好調な業績を計上するに至りましたが、現時点においては、第2四半期以降も世界経済の先行きに不確定要素があり、市場動向の予測が難しいことから平成29年5月12日に公表しました連結業績予想を据えおいております。

今後の動向により連結業績予想の修正が必要と判断される場合には、改めて公表を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,429,954	4,284,099
受取手形及び売掛金	6,862,738	7,282,170
電子記録債権	323,984	336,937
商品及び製品	1,090,897	1,087,995
仕掛品	431,450	446,759
原材料及び貯蔵品	732,151	770,295
繰延税金資産	1,965	1,870
未収入金	522,167	490,121
その他	121,046	172,051
貸倒引当金	△3,167	△3,455
流動資産合計	14,513,190	14,868,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,621,790	8,827,985
減価償却累計額	△3,488,771	△3,566,877
建物及び構築物(純額)	5,133,019	5,261,107
機械装置及び運搬具	8,533,526	8,463,690
減価償却累計額	△5,838,556	△5,752,999
機械装置及び運搬具(純額)	2,694,969	2,710,691
工具、器具及び備品	642,101	702,946
減価償却累計額	△383,380	△422,719
工具、器具及び備品(純額)	258,721	280,226
土地	1,415,770	1,705,181
建設仮勘定	269,505	616,702
有形固定資産合計	9,771,986	10,573,910
無形固定資産		
その他	89,583	98,104
無形固定資産合計	89,583	98,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,593	1,862,593
繰延税金資産	91,274	87,343
その他	1,011,526	1,252,884
貸倒引当金	△29,973	△29,974
投資その他の資産合計	3,034,420	3,172,846
固定資産合計	12,895,990	13,844,861
資産合計	27,409,180	28,713,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,758,132	8,057,415
短期借入金	1,411,652	1,677,600
1年内返済予定の長期借入金	859,470	799,283
リース債務	247,656	218,193
未払法人税等	115,402	63,173
賞与引当金	298,920	168,072
その他	1,158,557	1,277,372
流動負債合計	11,849,792	12,261,111
固定負債		
長期借入金	3,638,430	3,969,712
リース債務	190,268	182,205
繰延税金負債	645,519	595,314
再評価に係る繰延税金負債	2,487	2,487
環境対策引当金	11,921	11,921
退職給付に係る負債	989,966	1,017,937
資産除去債務	118,174	120,241
その他	82,018	76,335
固定負債合計	5,678,785	5,976,156
負債合計	17,528,578	18,237,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	1,522,069	1,363,807
利益剰余金	4,478,315	4,947,525
自己株式	△67,005	△61,251
株主資本合計	9,071,133	9,387,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,144	164,673
土地再評価差額金	5,699	5,699
為替換算調整勘定	431,149	526,634
その他の包括利益累計額合計	616,993	697,007
非支配株主持分	192,475	391,596
純資産合計	9,880,602	10,476,439
負債純資産合計	27,409,180	28,713,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,976,218	10,532,597
売上原価	7,872,554	9,178,166
売上総利益	1,103,663	1,354,430
販売費及び一般管理費	1,093,403	1,158,659
営業利益	10,259	195,770
営業外収益		
受取利息	3,400	1,633
受取配当金	7,270	6,624
スクラップ売却益	9,445	4,784
その他	5,353	6,055
営業外収益合計	25,469	19,098
営業外費用		
支払利息	27,128	21,753
電子記録債権売却損	1,701	2,955
為替差損	261,435	91,141
その他	6,479	7,540
営業外費用合計	296,745	123,390
経常利益又は経常損失(△)	△261,015	91,478
特別利益		
固定資産売却益	88	51,288
投資有価証券売却益	—	150,962
特別利益合計	88	202,250
特別損失		
固定資産処分損	0	753
特別損失合計	0	753
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△260,927	292,975
法人税、住民税及び事業税	35,445	38,806
法人税等調整額	△25,478	△25,507
法人税等合計	9,966	13,299
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,894	279,676
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,700	△31,272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254,194	310,948

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,894	279,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,241	△15,471
為替換算調整勘定	△404,850	325,875
その他の包括利益合計	△438,091	310,404
四半期包括利益	△708,985	590,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△672,577	390,962
非支配株主に係る四半期包括利益	△36,408	199,117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月22日開催の定時株主総会の決議により、平成29年6月23日付で、資本準備金を158,261千円減少し、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を158,261千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,001,506	2,956,422	1,753,276	786,026	8,497,230	478,987	8,976,218	—	8,976,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	330	—	27,094	—	27,425	57,563	84,989	△84,989	—
計	3,001,836	2,956,422	1,780,370	786,026	8,524,655	536,551	9,061,207	△84,989	8,976,218
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,457	5,012	△40,994	11,501	△25,938	40,460	14,522	△4,262	10,259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益又はセグメント損失(△)を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は164,148千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,882	83,804	△32,787	44,330	63,441	178,671
全社費用	21,339	78,791	8,207	32,829	22,980	164,148
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,457	5,012	△40,994	11,501	40,460	14,522

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,641,619	3,561,503	1,747,277	1,033,998	9,984,399	548,198	10,532,597	—	10,532,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	—	2,141	—	2,473	60,728	63,202	△63,202	—
計	3,641,951	3,561,503	1,749,419	1,033,998	9,986,872	608,926	10,595,799	△63,202	10,532,597
セグメント利益	99,324	66,074	16,924	16,524	198,848	22,003	220,851	△25,080	195,770

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RFID等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は237,202千円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	モビリティ	エレクトロ ニクス	精密機器	住宅設備	その他	合計
全社費用配賦前の セグメント利益	139,189	172,356	31,157	66,795	48,554	458,053
全社費用	39,865	106,282	14,232	50,271	26,551	237,202
セグメント利益	99,324	66,074	16,924	16,524	22,003	220,851

(重要な後発事象)

該当事項はありません。